

苫前町

令和5年度財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲..... 4

III. 作成基準日..... 4

IV. 令和5年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	45
【様式第2号】行政コスト計算書	46
【様式第3号】純資産変動計算書	47
【様式第4号】資金収支計算書	48
注記（連結）.....	49

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注 記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（1）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

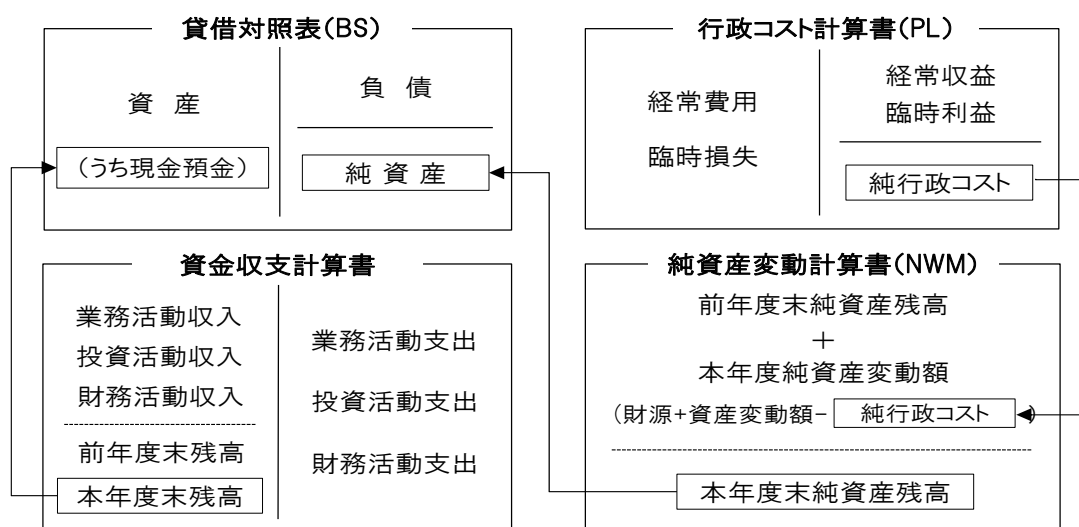
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

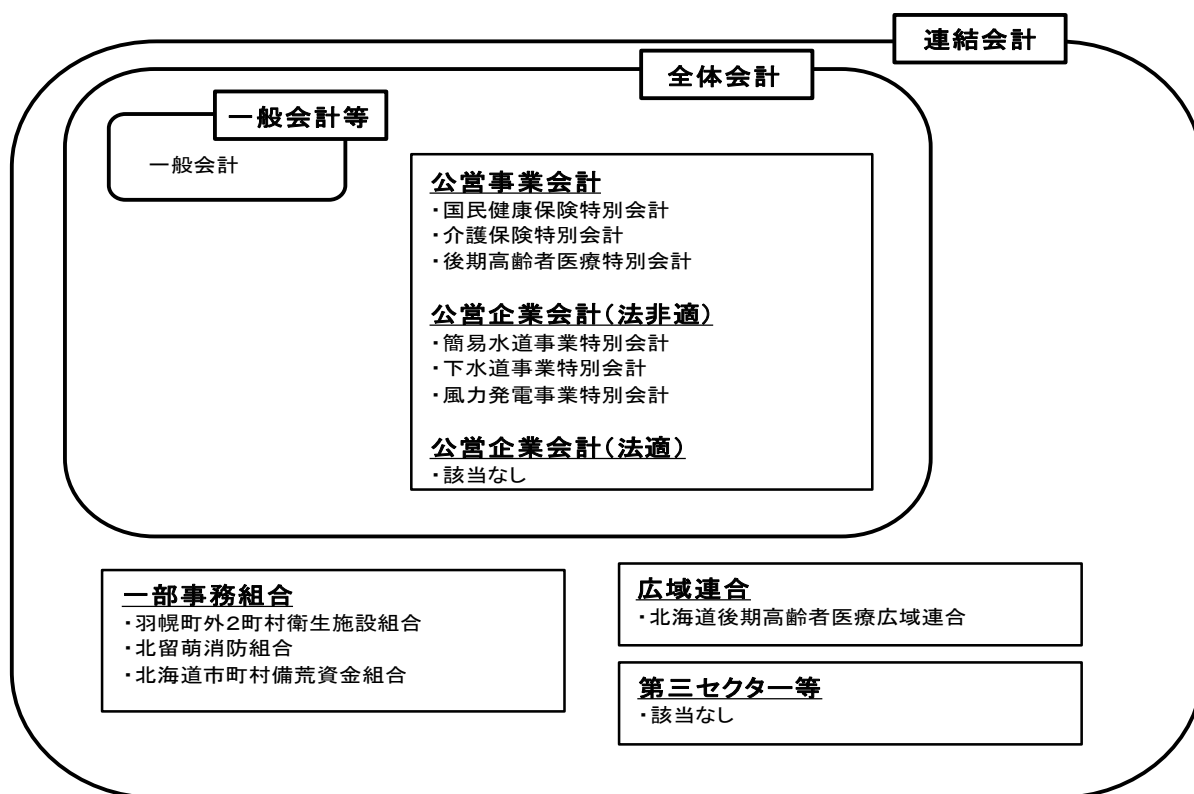
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. 令和5年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,724,440	固定負債	4,852,550
有形固定資産	42,659,417	地方債	4,294,609
事業用資産	11,469,988	長期未払金	-
土地	1,136,643	退職手当引当金	551,993
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	18,515,701	その他	5,948
建物減価償却累計額	△ 8,925,633	流動負債	698,795
工作物	35,519	1年内償還予定地方債	652,178
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	33,352
航空機	-	預り金	10,291
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-	負債合計	5,551,345
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	31,063,675	固定資産等形成分	46,021,929
土地	11,760	余剰分(不足分)	△ 5,513,068
建物	7,568		
建物減価償却累計額	△ 227		
工作物	58,351,375		
工作物減価償却累計額	△ 27,312,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,105		
物品	585,935		
物品減価償却累計額	△ 460,181		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,065,023		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,720		
長期貸付金	-		
基金	899,691		
減債基金	62,151		
その他	837,540		
その他	146,808		
徴収不能引当金	△ 13		
流動資産	2,335,767		
現金預金	36,747		
未収金	1,530		
短期貸付金	-		
基金	2,297,490		
財政調整基金	2,297,490		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	46,060,206	純資産合計	40,508,861
		負債及び純資産合計	46,060,206

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

苫前町では、これまでに約461億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約769億円、その減価償却累計額は約362億円で、約47.1%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約56億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約49億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約405億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
46,060,206	47,288,305	48,127,927

【負債】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5,551,345	5,809,712	6,005,983

【純資産】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
40,508,861	41,478,593	42,121,944

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,346,107
業務費用	3,187,204
人件費	610,802
職員給与費	476,679
賞与等引当金繰入額	33,352
退職手当引当金繰入額	-
その他	100,771
物件費等	2,549,929
物件費	812,676
維持補修費	103,708
減価償却費	1,633,545
その他	-
その他の業務費用	26,474
支払利息	14,161
徴収不能引当金繰入額	227
その他	12,086
移転費用	2,158,903
補助金等	1,642,686
社会保障給付	164,738
他会計への繰出金	350,142
その他	1,338
経常収益	224,249
使用料及び手数料	97,625
その他	126,624
純経常行政コスト	5,121,858
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	105
資産売却益	105
その他	-
純行政コスト	5,121,766

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約53億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2.2億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約51億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約51億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5,121,766	4,538,701	5,128,928

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,478,593	47,150,372	△ 5,671,778
純行政コスト(△)	△ 5,121,766		△ 5,121,766
財源	4,150,511		4,150,511
税収等	3,201,709		3,201,709
国県等補助金	948,802		948,802
本年度差額	△ 971,255		△ 971,255
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,129,966	1,129,966
有形固定資産等の増加		332,650	△ 332,650
有形固定資産等の減少		△ 1,633,650	1,633,650
貸付金・基金等の増加		223,244	△ 223,244
貸付金・基金等の減少		△ 52,210	52,210
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	1,523	1,523	-
本年度純資産変動額	△ 969,732	△ 1,128,442	158,710
本年度末純資産残高	40,508,861	46,021,929	△ 5,513,068

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入－資産売却益」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により令和5年度末の純資産は前年度比で約9.7億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,714,275
業務費用支出	1,555,372
人件費支出	612,741
物件費等支出	916,384
支払利息支出	14,161
その他の支出	12,086
移転費用支出	2,158,903
補助金等支出	1,642,686
社会保障給付支出	164,738
他会計への繰出支出	350,142
その他の支出	1,338
業務収入	4,219,096
税収等収入	3,201,488
国県等補助金収入	832,850
使用料及び手数料収入	99,055
その他の収入	85,703
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	504,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	554,572
公共施設等整備費支出	332,545
基金積立金支出	202,028
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	165,013
国県等補助金収入	115,952
基金取崩収入	28,956
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	△ 389,559
【財務活動収支】	
財務活動支出	639,685
地方債償還支出	636,711
その他の支出	2,974
財務活動収入	424,100
地方債発行収入	424,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 215,585
本年度資金収支額	△ 100,337
前年度末資金残高	126,793
本年度末資金残高	26,456
前年度末歳計外現金残高	10,212
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	10,291
本年度末現金預金残高	36,747

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約5.0億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.9億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約2.2億円の不足となりましたが、これは地方債を新たに借り入れした額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約1.0億円の不足となり、前年度末資金残高約1.3億円を加えて、本年度末資金残高は約0.3億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,207,828	760,260	572,468	20,395,620	8,925,633	442,006	11,469,988
土地	1,136,643	69,433	69,433	1,136,643			1,136,643
立木竹	707,758			707,758			707,758
建物	18,363,428	655,308	503,035	18,515,701	8,925,633	442,006	9,590,068
工作物		35,519		35,519			35,519
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	58,280,680	119,537	23,408	58,376,809	27,313,134	1,162,156	31,063,675
土地	11,760			11,760			11,760
建物	7,568			7,568	227	227	7,341
工作物	58,237,943	113,432		58,351,375	27,312,907	1,161,929	31,038,469
その他				-			-
建設仮勘定	23,408	6,105	23,408	6,105			6,105
物品	537,311	48,624		585,935	460,181	29,383	125,754
合計	79,025,819	928,420	595,876	79,358,364	36,698,947	1,633,545	42,659,417

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,455,320	3,283,790	128,714	16,333	3,478,885	207,965	1,436,104	1,462,876	11,469,988
土地	269,493	436,104		4,929	192,695	84,245	149,178		1,136,643
立木竹					707,758				707,758
建物	1,185,827	2,838,853	128,714	11,405	2,578,433	123,720	1,282,318	1,440,799	9,590,068
工作物		8,833					4,609	22,077	35,519
船舶									－
浮標等									－
航空機									－
その他									－
建設仮勘定									－
インフラ資産	30,980,115	13,530	－	－	37,929	－	5	32,096	31,063,675
土地	3,968	6,102			1,685		5		11,760
建物					7,341				7,341
工作物	30,970,042	7,428			28,903			32,096	31,038,469
その他									－
建設仮勘定	6,105								6,105
物品	0	9,740	10,112	26,258	66,299	0	10,821	2,525	125,754
合計	32,435,435	3,307,060	138,825	42,592	3,583,113	207,965	1,446,930	1,497,497	42,659,417

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	
北海道農業公社	200			-		-	-		200	
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
				-		-	-		-	
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,273			448,217	2,297,490	
減債基金	62,151				62,151	
備荒資金	146,808				146,808	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	86,295				86,295	
文化振興基金	3,846				3,846	
公共施設等整備基金	525,432				525,432	
まちおこし基金	19,538				19,538	
地域福祉基金	137,976				137,976	
ふるさと基金	33,430				33,430	
地域医療整備基金	9,002				9,002	
森林環境譲与税基金	22,021				22,021	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	2,895,772	-	-	448,217	3,343,989	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,980	
固定資産税	1,325	
軽自動車税	433	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	1,981	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	6,720	13
合計	6,720	13

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	246	
固定資産税	257	
軽自動車税	26	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金	14	
使用料及び手数料	986	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	1,530	-
合計	1,530	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,729,187	624,191	4,007,703	19,073	-	702,411	-	-	-	-
一般公共事業	7,123	2,794	2,253			4,870	-	-	-	-
公営住宅建設	3,083	3,083	3,083				-	-	-	-
災害復旧	9,645	5,465	9,645				-	-	-	-
教育・福祉施設	194,065	16,790	188,765			5,300	-	-	-	-
一般単独事業	598,189	36,658		19,073		579,116	-	-	-	-
その他	3,917,082	559,400	3,803,957			113,125	-	-	-	-
【特別分】	217,601	27,988	11,539	192,322	-	-	-	-	-	13,740
臨時財政対策債	188,642	24,337		188,642	-		-	-	-	
減税補てん債	1,163	605	1,163		-	-	-	-	-	
退職手当債					-	-	-	-	-	
その他	27,796	3,045	10,376	3,680	-	-	-	-	-	13,740
合計	4,946,787	652,178	4,019,241	211,395	-	702,411	-	-	-	13,740

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,946,787	4,825,927	80,135	40,726	-	-	-	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,946,787	652,178	623,437	591,269	551,780	471,900	1,439,072	356,363	112,039	148,750

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	158	227	372		13
投資損失引当金					-
退職手当引当金	592,914		40,921		551,993
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	35,292	33,352	35,292		33,352
合計	628,363	33,579	76,585	-	585,357

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	167,294	北留萌消防組合負担金
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	241,874	幌町外2町村衛生施設組合負担金
	市町村療養給付金負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,155	市町村療養給付費負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	26,628	退職手当組合負担金
	苫前厚生クリニック補償金・補助金	苫前厚生クリニック	109,304	苫前厚生クリニック経営損失補償金・補助金
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域農業集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	農業者等	429,840	産地生産基盤パワーアップ事業補助金
	土地改良区決裁金等支援補助金	苫前町土地改良区	13,228	畑地化促進事業（土地改良区決裁金等支援補助金）
	農畜産業経営支援事業	農畜産業経営者	11,400	農畜産業経営支援事業
	社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	16,354	社会福祉協議会運営事業補助金
	污水处理施設維持管理負担金	污水处理施設	18,700	污水处理施設維持管理負担金
	多面的機能支払交付金	多面的機能活動組織	56,544	多面的機能支払交付金
	生活交通路線バス等維持費補助金	バス事業者	22,568	生活交通路線バス等維持費補助金
	にこにこタクシー運行事業補助金	にこにこタクシー利用者	11,503	にこにこタクシー運行事業補助金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	115,559	施設型給付費
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	給付対象者	12,510	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
	物価高騰対応重点支援臨時給付金	給付対象者	31,290	物価高騰対応重点支援臨時給付金
	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金	交付対象者	16,520	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金
	負担金・補助金	その他	224,191	その他補助金・負担金等
	計		1,642,686	
合計			1,642,686	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	471,779
		税関連交付金	92,776
		分担金及び負担金	7,420
		地方交付税	2,585,785
		寄附金・繰入金	43,949
		小計	3,201,709
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 77,518
			都道府県等支出金 38,434
			計 115,952
		経常的補助金	国庫支出金 276,809
			都道府県等支出金 556,041
			計 832,850
		小計	948,802
	合計		4,150,511

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,121,766	832,850	394,300	2,303,932	1,590,684
有形固定資産等の増加	332,650	115,952	29,800	186,898	
貸付金・基金等の増加	223,244			223,244	
その他				-	
合計	5,677,660	948,802	424,100	2,714,074	1,590,684

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	36,747
合計	36,747

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.5 %
将来負担比率	- %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
75,255 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	- 千円
繰越明許費（一般会計）	6,676 千円
事故繰越額（一般会計）	3,334 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳
- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 4,709,887 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|--------------|
| ア. 標準財政規模 | 2,929,325 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 6,947 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 6,486,269 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 8,618,782 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 3,083 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,176,240 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	518,969 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 216,488 千円
基礎的財政収支	302,481 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,825,003	4,798,546
繰越金に伴う差額	16,793	
決算剰余金の計上による差額		110,000
資金収支計算書	4,808,209	4,908,546

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は前年度からの繰越金16,793千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、令和4年度決算剰余金のうち、110,000千円を基金に積み立てしています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	504,808 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	115,952 千円
未収金の増減額	601 千円
長期延滞債権の増減額	△ 2,183 千円
その他の資産・負債の増減額	千円
減価償却費	△ 1,633,545 千円
賞与引当金の増減額	1,940 千円
退職手当引当金の増減額	40,921 千円
徴収不能引当金の増減額	145 千円
資産除売却損益	105 千円
純資産変動計算書の本年度差額	971,255 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,358,538	固定負債	6,547,040
有形固定資産	46,139,508	地方債等	5,989,099
事業用資産	12,583,588	長期未払金	-
土地	1,136,824	退職手当引当金	551,993
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	20,013,686	その他	5,948
建物減価償却累計額	△ 9,861,399	流動負債	883,746
工作物	724,520	1年内償還予定地方債等	832,366
工作物減価償却累計額	△ 137,800	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,115
航空機	-	預り金	10,291
航空機減価償却累計額	-	その他	2,974
その他	-	負債合計	7,430,786
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	49,656,028
インフラ資産	33,429,594	余剰分（不足分）	△ 7,011,087
土地	20,064	他団体出資等分	-
建物	273,834		
建物減価償却累計額	△ 9,175		
工作物	64,760,825		
工作物減価償却累計額	△ 31,628,351		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,397		
物品	591,077		
物品減価償却累計額	△ 464,751		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,219,030		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,399		
長期貸付金	-		
基金	1,034,392		
減債基金	62,151		
その他	972,241		
その他	146,808		
徴収不能引当金	△ 386		
流動資産	2,717,189		
現金預金	416,098		
未収金	3,602		
短期貸付金	-		
基金	2,297,490		
財政調整基金	2,297,490		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	50,075,727	純資産合計	42,644,941
		負債及び純資産合計	50,075,727

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,380,081
業務費用	3,676,592
人件費	665,006
職員給与費	525,845
賞与等引当金繰入額	38,115
退職手当引当金繰入額	-
その他	101,046
物件費等	2,951,042
物件費	970,269
維持補修費	117,996
減価償却費	1,862,777
その他	-
その他の業務費用	60,544
支払利息	33,328
徴収不能引当金繰入額	1,494
その他	25,722
移転費用	2,703,490
補助金等	2,518,421
社会保障給付	164,971
その他	20,099
経常収益	451,649
使用料及び手数料	198,789
その他	252,860
純経常行政コスト	5,928,432
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	105
資産売却益	105
その他	-
純行政コスト	5,928,340

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,651,760	51,342,704	△ 7,690,944	-
純行政コスト (△)	△ 5,928,340		△ 5,928,340	-
財源	4,923,420		4,923,420	-
税金等	3,497,988		3,497,988	-
国県等補助金	1,425,432		1,425,432	-
本年度差額	△ 1,004,920		△ 1,004,920	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,683,842	1,683,842	
有形固定資産等の増加		332,650	△ 332,650	
有形固定資産等の減少		△ 1,862,883	1,862,883	
貸付金・基金等の増加		227,160	△ 227,160	
貸付金・基金等の減少		△ 380,770	380,770	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,899	△ 2,834	935	
本年度純資産変動額	△ 1,006,819	△ 1,686,676	679,858	-
本年度末純資産残高	42,644,941	49,656,028	△ 7,011,087	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,516,529
業務費用支出	1,813,039
人件費支出	665,724
物件費等支出	1,088,265
支払利息支出	33,328
その他の支出	25,722
移転費用支出	2,703,490
補助金等支出	2,518,421
社会保障給付支出	164,971
その他の支出	20,099
業務収入	5,218,970
税収等収入	3,498,275
国県等補助金収入	1,309,480
使用料及び手数料収入	199,276
その他の収入	211,939
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	702,428
【投資活動収支】	
投資活動支出	556,634
公共施設等整備費支出	332,545
基金積立金支出	204,089
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	489,911
国県等補助金収入	115,952
基金取崩収入	353,854
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	105
その他の収入	-
投資活動収支	△ 66,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	816,296
地方債等償還支出	813,322
その他の支出	2,974
財務活動収入	443,400
地方債等発行収入	443,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 372,896
本年度資金収支額	262,809
前年度末資金残高	142,998
本年度末資金残高	405,807

前年度末歳計外現金残高	10,212
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	10,291
本年度末現金預金残高	416,098

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,394,995	760,260	572,468	22,582,787	9,999,199	515,750	12,583,588
土地	1,136,824	69,433	69,433	1,136,824	-	-	1,136,824
立木竹	707,758	-	-	707,758	-	-	707,758
建物	19,861,413	655,308	503,035	20,013,686	9,861,399	481,300	10,152,287
工作物	689,001	35,519	-	724,520	137,800	34,450	586,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	64,970,991	119,537	23,408	65,067,120	31,637,526	1,317,530	33,429,594
土地	20,064	-	-	20,064	-	-	20,064
建物	273,834	-	-	273,834	9,175	4,904	264,659
工作物	64,647,393	113,432	-	64,760,825	31,628,351	1,312,626	33,132,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,700	6,105	23,408	12,397	-	-	12,397
物品	542,453	48,624	-	591,077	464,751	29,497	126,325
合計	87,908,439	928,420	595,876	88,240,984	42,101,476	1,862,777	46,139,508

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,455,320	3,283,790	128,714	578,552	4,030,086	207,965	1,436,104	1,463,058	12,583,588
土地	269,493	436,104	-	4,929	192,695	84,245	149,178	181	1,136,824
立木竹	-	-	-	-	707,758	-	-	-	707,758
建物	1,185,827	2,838,853	128,714	573,623	2,578,433	123,720	1,282,318	1,440,799	10,152,287
工作物	-	8,833	-	-	551,200	-	4,609	22,077	586,719
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	33,309,480	13,530	-	33,734	40,750	-	5	32,096	33,429,594
土地	12,272	6,102	-	-	1,685	-	5	-	20,064
建物	242,698	-	-	14,620	7,341	-	-	-	264,659
工作物	33,042,113	7,428	-	19,113	31,724	-	-	32,096	33,132,474
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,397	-	-	-	-	-	-	-	12,397
物品	0	9,740	10,112	26,830	66,299	0	10,821	2,525	126,325
合計	34,764,799	3,307,060	138,825	639,115	4,137,134	207,965	1,446,930	1,497,678	46,139,508

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対照 表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	72			-		-	-		72	
全国漁業信用基金協会	1,700			-		-	-		1,700	
北海道農業信用基金協会	850			-		-	-		850	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
北海道市町村職員福祉協会	750			-		-	-		750	
北海道市学校保健会	189			-		-	-		189	
株式会社北海道畜産公社	1,360			-		-	-		1,360	
留萌中部森林組合	5,516			-		-	-		5,516	
北海道曹達株式会社	100			-		-	-		100	
地方公共団体金融機構	700			-		-	-		700	
北海道信用保証協会	30			-		-	-		30	
北海道農業公社	200			-		-	-		200	
北海道勤労者信用基金協会	200			-		-	-		200	
合計	11,817	-	-	-	-	-	-	-	11,817	-

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,849,273			448,217	2,297,490	
減債基金	62,151				62,151	
備荒資金	146,808				146,808	
国鉄羽幌線代替輸送確保基金	86,295				86,295	
文化振興基金	3,846				3,846	
公共施設等整備基金	525,432				525,432	
まちおこし基金	19,538				19,538	
地域福祉基金	137,976				137,976	
ふるさと基金	33,430				33,430	
地域医療整備基金	9,002				9,002	
森林環境譲与税基金	22,021				22,021	
国民健康保険給付等支払準備基金	79,914				79,914	
介護保険給費準備基金	54,787				54,787	
簡易水道事業基金	-				-	
下水道事業基金	-				-	
風力発電事業基金	-				-	
					-	
					-	
					-	
					-	
合計	3,030,473	-	-	448,217	3,478,690	-

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
					-
					-
					-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,980	
固定資産税	1,325	
軽自動車税	433	
保険料	17,142	
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	
使用料及び手数料	4,518	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	26,399	386
合計	26,399	386

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	246	
固定資産税	257	
軽自動車税	26	
保険料	673	
その他の未収金		
分担金及び負担金	14	
使用料及び手数料	2,386	
財産収入	-	
諸収入	-	
小計	3,602	-
合計	3,602	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債				その他
		うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,603,865	804,379	4,796,044	1,085,750	-	722,071	-	-	-	-	-
一般公共事業	7,123	2,794	2,253			4,870	-	-	-	-	-
公営住宅建設	3,083	3,083	3,083				-	-	-	-	-
災害復旧	9,645	5,465	9,645				-	-	-	-	-
教育・福祉施設	194,065	16,790	188,765			5,300	-	-	-	-	-
一般単独事業	598,189	36,658		19,073		579,116	-	-	-	-	-
その他	5,791,761	739,589	4,592,299	1,066,676		132,785	-	-	-	-	-
【特別分】	217,601	27,988	11,539	192,322	-	-	-	-	-	-	13,740
臨時財政対策債	188,642	24,337		188,642	-		-	-	-	-	
減税補てん債	1,163	605	1,163		-	-	-	-	-	-	
退職手当債					-	-	-	-	-	-	
その他	27,796	3,045	10,376	3,680	-	-	-	-	-	-	13,740
合計	6,821,466	832,366	4,807,583	1,278,071	-	722,071	-	-	-	-	13,740

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,821,466	6,035,429	300,203	476,128	5,094	3,893	718	-	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,821,466	832,366	798,172	757,372	717,227	631,934	2,084,484	614,330	188,469	197,111

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	234	554	403		386
投資損失引当金					-
退職手当引当金	592,914		40,921		551,993
損失補償等引当金					-
賞与等引当金	38,833	38,115	38,833		38,115
合計	631,982	38,669	80,157	-	590,494

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北留萌消防組合	167,294	北留萌消防組合負担金
	負担金	羽幌町外2町村衛生施設組合	241,874	幌町外2町村衛生施設組合負担金
	市町村療養給付金負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	58,155	市町村療養給付費負担金
	退職手当組合負担金	退職手当組合	27,568	退職手当組合負担金
	苫前厚生クリニック補償金・補助金	苫前厚生クリニック	109,304	苫前厚生クリニック経営損失補償金・補助金
	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域農業集落	59,224	中山間地域等直接支払交付金
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	農業者等	429,840	産地生産基盤パワーアップ事業補助金
	土地改良区決裁金等支援補助金	苫前町土地改良区	13,228	畑地化促進事業（土地改良区決裁金等支援補助金）
	農畜産業経営支援事業	農畜産業経営者	11,400	農畜産業経営支援事業
	社会福祉協議会運営事業補助金	社会福祉法人苫前町社会福祉協議会	16,354	社会福祉協議会運営事業補助金
	污水处理施設維持管理負担金	污水处理施設	18,700	污水处理施設維持管理負担金
	多面的機能支払交付金	多面的機能活動組織	56,544	多面的機能支払交付金
	生活交通路線バス等維持費補助金	バス事業者	22,568	生活交通路線バス等維持費補助金
	にこにこタクシー運行事業補助金	にこにこタクシー利用者	11,503	にこにこタクシー運行事業補助金
	施設型給付費	認定こども園・幼稚園	115,559	施設型給付費
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	給付対象者	12,510	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
	物価高騰対応重点支援臨時給付金	給付対象者	31,290	物価高騰対応重点支援臨時給付金
	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金	交付対象者	16,520	苫前町プレミアム地域振興券発行事業補助金
	負担金・補助金	その他	224,191	その他補助金・負担金等
	国民健康保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	431,660	療養費・診療報酬・国民健康保険事業納付金等
	介護保険特別会計	北海道国民健康保険団体連合会 他	372,138	介護サービス費・給付費・負担金等
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合 他	60,540	保険料・基盤安定負担金・事務費負担金等
	簡易水道事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	2,670	負担金等
	下水道事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	3,552	負担金等
	風力発電事業特別会計	北海道自治体情報システム協議会 他	4,235	負担金等
	計		2,518,421	
合計			2,518,421	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	471,779
		税関連交付金	92,776
		分担金及び負担金	7,420
		地方交付税	2,585,785
		寄附金・繰入金	43,949
		小計	3,201,709
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 77,518 都道府県等支出金 38,434 計 115,952
		経常的補助金	国庫支出金 276,809 都道府県等支出金 556,041 計 832,850
		小計	948,802
	合計		4,150,511
特別会計	税収等	保険料等	296,279
		小計	296,279
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金 - 計 -
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等支出金 476,630 計 476,630
		小計	476,630
	合計		772,909

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,928,340	1,309,480	413,600	2,384,123	1,821,138
有形固定資産等の増加	332,650	115,952	29,800	186,898	
貸付金・基金等の増加	227,160			227,160	
その他				-	
合計	6,488,150	1,425,432	443,400	2,798,181	1,821,138

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	416,098
合計	416,098

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	:	簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,730,510	固定負債	6,578,489
有形固定資産	47,336,600	地方債等	6,015,946
事業用資産	13,735,251	長期未払金	-
土地	1,139,037	退職手当引当金	556,595
立木竹	707,758	損失補償等引当金	-
建物	20,992,505	その他	5,948
建物減価償却累計額	△ 10,504,523	流動負債	895,737
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	833,347
工作物	1,209,423	未払金	-
工作物減価償却累計額	△ 413,565	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,118
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,298
浮標等	-	その他	2,974
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	7,474,226
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	51,028,273
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 7,018,143
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	604,616		
インフラ資産	33,429,594		
土地	20,064		
建物	273,834		
建物減価償却累計額	△ 9,175		
建物減損損失累計額	-		
工作物	64,760,825		
工作物減価償却累計額	△ 31,628,351		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,397		
物品	1,073,077		
物品減価償却累計額	△ 901,323		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,156		
ソフトウェア	1,156		
その他	-		
投資その他の資産	1,392,754		
投資及び出資金	11,817		
有価証券	-		
出資金	11,817		
その他	-		
長期延滞債権	26,500		
長期貸付金	-		
基金	1,206,271		
減債基金	62,151		
その他	1,144,120		
その他	148,560		
徴収不能引当金	△ 395		
流動資産	2,753,847		
現金預金	452,470		
未収金	3,614		
短期貸付金	-		
基金	2,297,763		
財政調整基金	2,297,763		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	51,484,356	純資産合計	44,010,130
		負債及び純資産合計	51,484,356

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,793,999
業務費用	3,941,616
人件費	791,622
職員給与費	636,072
賞与等引当金繰入額	49,118
退職手当引当金繰入額	-
その他	106,432
物件費等	3,078,374
物件費	1,039,567
維持補修費	119,389
減価償却費	1,919,418
その他	-
その他の業務費用	71,621
支払利息	33,340
徴収不能引当金繰入額	1,503
その他	36,777
移転費用	2,852,383
補助金等	2,666,890
社会保障給付	164,971
その他	20,522
経常収益	468,725
使用料及び手数料	206,994
その他	261,731
純経常行政コスト	6,325,274
臨時損失	13
災害復旧事業費	13
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,707
資産売却益	3,707
その他	0
純行政コスト	6,321,580

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,565,309	52,716,014	△ 8,148,297	△ 2,408
純行政コスト (△)	△ 6,321,580		△ 6,321,580	-
財源	5,564,548		5,564,548	-
税収等	3,996,501		3,996,501	-
国県等補助金	1,568,047		1,568,047	-
本年度差額	△ 757,032		△ 757,032	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,684,907	1,684,907	
有形固定資産等の増加		338,273	△ 338,273	
有形固定資産等の減少		△ 1,862,909	1,862,909	
貸付金・基金等の増加		260,937	△ 260,937	
貸付金・基金等の減少		△ 421,209	421,209	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	2,408			2,408
その他	199,446	△ 2,834	202,279	
本年度純資産変動額	△ 555,179	△ 1,687,741	1,130,154	2,408
本年度末純資産残高	44,010,130	51,028,273	△ 7,018,143	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,873,556
業務費用支出	2,021,173
人件費支出	792,083
物件費等支出	1,158,956
支払利息支出	33,389
その他の支出	36,745
移転費用支出	2,852,383
補助金等支出	2,666,890
社会保障給付支出	164,971
その他の支出	20,522
業務収入	5,873,851
税収等収入	3,995,969
国県等補助金収入	1,452,095
使用料及び手数料収入	207,481
その他の収入	218,305
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,000,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	898,999
公共施設等整備費支出	641,151
基金積立金支出	229,992
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,857
その他の支出	-
投資活動収入	532,724
国県等補助金収入	115,952
基金取崩収入	371,233
貸付金元金回収収入	27,657
資産売却収入	3,707
その他の収入	14,175
投資活動収支	△ 366,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	823,220
地方債等償還支出	820,246
その他の支出	2,974
財務活動収入	457,100
地方債等発行収入	457,100
その他の収入	-
財務活動収支	△ 366,120
本年度資金収支額	267,886
前年度末資金残高	176,497
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,212
本年度末資金残高	442,171
前年度末歳計外現金残高	10,220
本年度歳計外現金増減額	79
本年度末歳計外現金残高	10,298
本年度末現金預金残高	452,470

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類 一般会計等	: 一般会計
②全体財務書類 事業会計	: 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（非法適）	: 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 風力発電事業特別会計

③連結財務書類
一部事務組合等

： 北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合
羽幌町外2町村衛生施設組合
北留萌消防組合

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。

(地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

一部事務組合等の財務書類は、会計年度末(3月31日)となっています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。